

平成25年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 地域特性を生かした産業集積の促進
-----	--------------------

施策主管課	産業政策課	総合計画記載頁	115ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

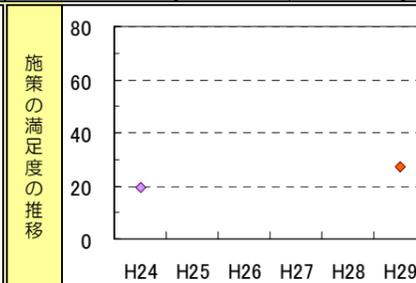
2 施策の取組状況

施策目標	新たな時代のニーズや変化に対応できる地域の特性を活かした産業集積が進んでいます。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24 (H23.3現在)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	市内事業所数(製造業)(社)		単年度目標値	590	600	610	620			630	640	A	指標2	市内事業所数(製造業)／市民1千人		中核市平均	3.4		
現状値		582社	実績値	638						実績値	2.3									
目標値(H29)		640社	単年度の達成度	108.1%						中核市での本市の順位	27位/41市中									
		単年度目標値																		
現状値			実績値																	
目標値(H29)			単年度の達成度																	
③ 市民意識調査結果			単年度目標値							-	施策の満足度(%)		調査結果	19.6%						-
	現状値		実績値								目標値(H29)	27.1%	前年度からの増減							
	目標値(H29)		単年度の達成度																	
			単年度目標値																	
	現状値		実績値																	
	目標値(H29)		単年度の達成度																	

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{単年度目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{単年度目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※評価の考え方

施策指標	A:達成度90%以上 B:達成度70%~90%未満 C:達成度70%未満
中核市等との水準比較(中核市での本市の順位)	A:上位1/3(1~14位) B:中位(15~28位) C:下位1/3(29位以下)
市民意識調査結果(満足度)	A:前年度より向上(2%超) B:前年度同水準(±2%以内) C:前年度より低下(±2%未満)

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年秋に発生したリーマンショックの影響により、本市の製造業の事業所数及び製造品出荷額等が減少したが、直近の調査結果によると、事業所数(製造業)などの増加が見られるなど、生産活動に明るさが見られ、産業集積は順調に進んでいる。 成果が見られる点については、工業団地等への新規企業誘致の推進と既存企業に対する事業拡大を目的とした「企業・拡大再投資補助金」制度について、あらゆる機会を通じて周知した結果、2社が活用したほか、農産物の活性化を目的とした「アグリビジネス創出促進事業」については、研究会や会員交流会を継続的に実施した結果、3件の共同研究開発が行われるなど成果が得られた。 	市民満足度		進捗の状況	順調
------	---	-------	--	-------	----

3 施策を構成する事業の状況

No.	事業名	戦略P・主要事業	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		開始年度	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物（誰・何に）	取組（何を）		
1	次世代産業イノベーション推進事業交付金	○	イノベーションが期待される産業の育成	次世代産業イノベーション推進協議会	交付金の交付	H19	裾野が広く、足腰が強い産業構造の確立を目指すには、今後成長が見込まれる産業分野への事業展開が必要であることから、既存の「次世代モビリティ産業集積推進会議」を発展的に改組し、新たな成長分野への事業展開の促進を強化する。
2	新産業創出支援事業		イノベーションが期待される産業の育成	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発に係る経費の一部を補助	H24	本市産業の持続的な発展のためには、既存産業の充実に加え、今後成長が見込まれる新たな産業分野の促進を図ることが不可欠であるため、環境・エネルギー分野及び医療・健康福祉分野の事業創出に取り組んでいく。
3	企業立地・拡大再投資補助金	○	企業集積・立地の促進	新規立地、施設設備等の新規増設をした企業	企業投資額の一部を補助	H18	より多くの企業に活用してもらえるよう啓発活動を推進していく。また、市内既存企業の転出防止や事業拡大の支援策については、引き続き、制度の充実を検討していく。
4	企業誘致推進事業費		企業集積・立地の促進	企業	企業誘致の推進に関する情報収集及び誘致活動	H19	企業の情報収集や発信を実施してきた結果を踏まえ、企業ニーズや立地動向を正確に捉えながら、今後の誘致策に反映していく。
5	販路開拓支援事業補助金		産業活動環境の向上	市内に主たる事業所を有する2者以上の企業等で共通する目的のために構成される協同組合等の団体	県外で開催される展示会等に参加する際の経費の一部を補助	H23	本事業は県外でのイベント等への出展費用に対する補助であり、企業の事業展開の拡大を目的に実施していることから、今後とも、さらなる販路拡大が行われるよう、より利用しやすい制度の充実を図るなど、利用促進に取り組んでいく。
6	産業振興協議会の運営		産業間・産学官連携の促進	市内各産業界の企業、支援機関、学識経験者、行政	・産業振興ビジョン推進に係る検討 ・産業界との意見交換	H24	産業振興ビジョンに掲げた目標である「地域の力を結集し、新たな時代に飛躍する産業都市」の実現を目指すため、本年度は「人材育成」にテーマを絞り、関係機関等と連携を図りながら、ビジョンの具体化に取り組んでいく。
7	産学官連携推進事業共催負担金		産業間・産学官連携の促進	・うつのみや産学官連携推進ネットワーク	・負担金の支出	H15	うつのみや産学官連携推進ネットワークについては、産学官連携の必要性や有効性が企業に十分に認知されていないことから、事務局である商工会議所が主体となり企業訪問を行う。
8	高度技術産学連携地域対象事業補助金		産業間・産学官連携の促進	公益財団法人栃木県産業振興センター	センターによる高度技術振興事業の事業費の一部を負担	H18	栃木県産業振興センターが県央地域(5市4町)の技術の高度化、研究開発事業の活性化を図るための取組を推進しているところであるが、さらに本市企業に事業効果がフィードバックされるよう、連携を強化する。
9	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金		アグリネットワークの推進	うつのみやアグリネットワーク	農業と他産業の連携を促し、宇都宮の農資源を活用した新商品やサービスの創出を促進	H19	ネットワーク活動の活性化及びプロジェクト創出機能の充実・強化を図るため、交流会や研究会の開催により、会員間の連携促進、新規会員の確保に努めるとともに、商工会議所や農協などの関係機関との連携を強化する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆市内事業所数(製造業)の増加など、リーマンショックの影響からの緩やかな回復の兆しがあるものの、人口減少社会の進展や国内産業の空洞化など、依然、市内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。そのため、今後更なる発展を目指すためには、本市に集積があるモビリティ産業の特性を生かし、医療・健康福祉産業や環境・エネルギー産業など、今後の成長分野へチャレンジしていく企業を積極的に育成し、新たな産業分野への展開を促進する必要がある。</p> <p>◆また、市内事業所(製造業)のうち、約4割は研究開発費に予算を割いていない、約9割は共同研究開発を行っていないことから、産学官連携・農商工連携などの共同開発やネットワークのメリットの周知や支援体制の充実・強化を図り、連携による商品等の高付加価値化に取り組む必要がある。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆企業の競争力の強化のため、裾野が広く足腰の強い産業基盤の確立を目指すとともに、商品等の高付加価値化のため、産学官・農商工のネットワークによる支援体制の強化に取り組む。</p> <p>◆また、新たな企業誘致に取り組むとともに、既に集積している企業や人材などの地域資源を生かして、新分野進出の促進による足腰の強い産業基盤の確立や、農業における6次産業化など商品等の高付加価値化などの支援に重点的に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆次世代産業イノベーション推進事業交付金については、本市に集積のあるモビリティ産業など中小企業の製品開発強化や新事業創出環境整備を通じて、本市を次世代産業に携わるイノベーション創出拠点として発展させるとともに、これらの技術・人材を生かし、今後成長が期待される医療・健康福祉分野や環境・エネルギー分野への事業展開を促進する。</p> <p>◆企業立地・拡大再投資補助金については、企業立地動向に関する情報を素早く把握し対応するため、今後とも、県・都市機構・金融機関等との情報交換・情報収集を行うなど、さらなる連携強化を図る。また、本市の産業用地の魅力や助成制度のPRのため実施していた企業立地セミナーの実施内容について、関係機関と調整を図り、内容の見直しを実施する。</p>